



人・夢・技術

株式会社 長 大

Chodai Report

第54期 中間報告書 2020年10月1日～2021年3月31日



人・夢・技術



INDEX

- 01 株主の皆様へ
- 02 第2四半期決算のご報告
- 03 経営企画部からのお知らせ
- 04 事業紹介
- 07 会社情報



株主の皆様へ



**期末に向け目標通りに業績を上げながら、
長期ビジョンに沿って
新たな事業、優良企業との協業
などに積極的に取り組み、
グループをけん引してまいります。**

株主の皆様におかれましては、日ごろより当社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年度の下半期は、当社54期の上半期に相当し、3月期の中間決算においては、新型コロナウイルスの影響やチャーター情勢が不安定さを増していることなどから、海外部門は、売上高、営業利益とも目標を下回る業績で推移しております。

一方、国内の受注、売上は順調に推移し、海外の減少をカバーすることができており、おおむね目標通りに業績は推移しております。また、受注に関しては、国内業務は前年同期を上回る状況で、期末に向けて、着実に成果を出すよう努力しております。

次に、長期経営ビジョン2030の進捗状況ですが、業績については、全体として順調に推移しております。取り組みの成果として主なものを挙げますと、基幹事業では、フィリピン国で長大橋梁のマクタン橋の設計業務を受注し、当社設計による新阿蘇大橋が3月に無事開通しました。PPP/PFI関連では、当社主導で事業化を進めてきた大分県別府市の「グランシア別府鉄輪」を4月にグランドオープンいたしました。当社にとって国内最初の再生可能エネルギー事業である山梨県の南部町バイオマス発電所の建設も順調に進み、5月に完成式典を行いました。

さらに、台湾で太陽光発電事業を行うために同国に現地法人を設立し、同国企業であるe-Formula社と協業することができました。

また、IT・IoT・DX（デジタルトランスフォーメーション）などによる社内の業務効率化・高度化並びに、日本国民の皆様方へのサービス強化・高度化についてですが、スーパーシティ構想の実現に向けて、イーグルペイ社への資本参加、空飛ぶ車構想の実現のためのエアモビリティ社への資本参加を行い、強固な関係の下、協業することとしております。さらに先進IT企業であるエフェクト社の全株式取得によって、自動運転、高齢者移動支援、点検業務の自動化などのIT化を進めております。

このように当社は、この10月に誕生する人・夢・技術グループのけん引役として、最新の技術を駆使し、仲間を増やすことにより、人々が安全に安心して夢見られる国づくりに貢献してまいります。

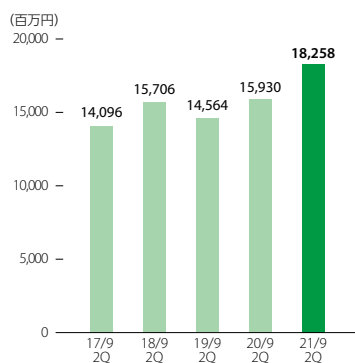
株主の皆様には、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **永治 泰司**

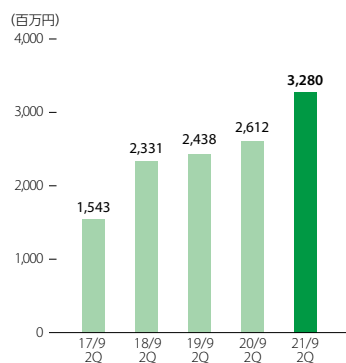
第2四半期決算のご報告

財務ハイライト

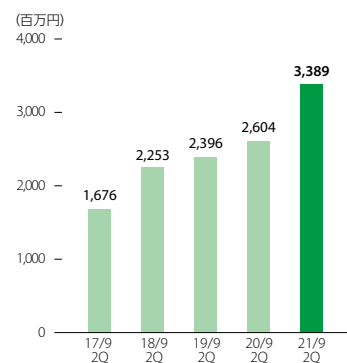
売上高



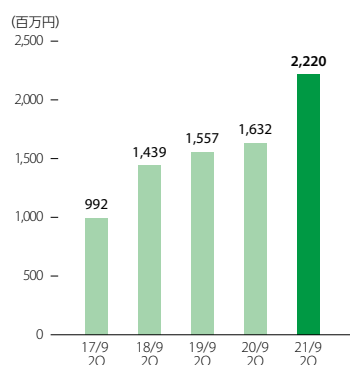
営業利益



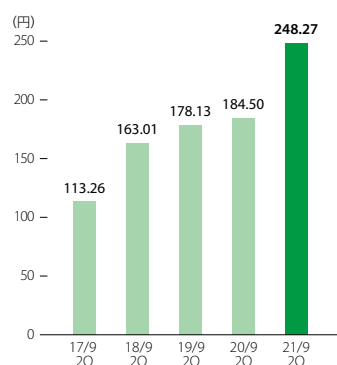
経常利益



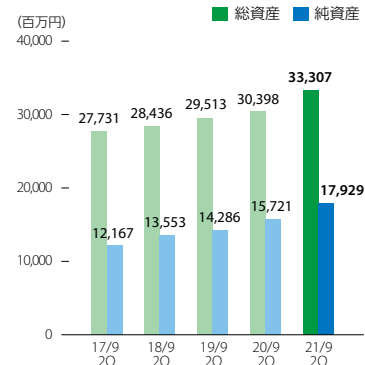
親会社株主に帰属する四半期純利益



1株当たり四半期純利益



総資産／純資産



第2四半期の経営成績

当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は、防災・減災に向けた国土強靱化への備えや、インフラの維持管理、長寿命化、またICTの活用による建設産業全体の効率化、活性化の環境下にて、前年同四半期連結累計期間比8.7%増加となる164億87百万円となりました。

売上高は前年同四半期連結累計期間比14.6%増加となる182億58百万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。売上原価は前年同四半期連結累計期間比15.2%増加となる117億円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員の増強等により、前年同四半期連結累計期間比3.7%増加となる32億77百万円となりました。なお、売上高が第2四半期以降に偏る傾向があることに對し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。

以上の結果、営業利益は32億80百万円(前年同四半期連結累計期間比25.6%増)、経常利益は33億89百万円(前年同四半期連結累計期間比30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億20百万円(前年同四半期連結累計期間比36.0%増)となりました。

通期の業績予想

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、一部の海外業務に進捗の遅れや渡航制限等による業務環境の変化が発生していますが、業績に与える影響は軽微です。また、国内においても新型コロナウイルスの感染拡大に対応した業務遂行体制への移行が求められておりますが、同様に業績に与える影響は軽微であると想定しております。今後の経過によっては、業績に影響を与える可能性があります。当第2四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に對し順調に推移していることなどから、現時点では2020年11月13日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

通期の業績 (10月1日～9月30日)

(百万円)
(%表示は対20年9月期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
21年9月期(予想) (20年11月13日公表)	32,500 5.0%	2,440 △22.5%	2,460 △23.0%	1,470 △28.2%	164.36
20年9月期	30,954	3,149	3,195	2,047	230.74

経営企画部からのお知らせ

Information

01

M&A戦略を加速、4社と協業・資本提携

当社グループは2019年に長期経営ビジョン2030を策定。今後予測される急速な社会環境の変化に対応した持続可能なグローバル社会を創造すべく、より高度で多様なインフラサービスの提供を目指しています。その実現に向けて、インフラ技術やサービスを自ら革新・創出するイノベーションの推進を重要な戦略として位置づけ、戦略的な投資やM&Aを積極的に実施しています。53期からその成果が実り始め、これまでにマイノリティ出資が3社、全株式の取得が1社と合計4社に対して出資を行い、協業・資本提携を開始しました。今後も中長期的な企業価値の向上、持続的成長を目指し、M&A戦略を加速してまいります。

資本業務提携

株式会社ニックス (2020年11月出資)

クラウドサービスの提供・導入コンサルティングやWebソリューションの開発・構築支援を行うなど、多くの実績を持つIT企業です。ニックス社との協業は、IT技術の活用による生産性の向上、情報システム事業の体制強化、社内のITインフラの構築・運用の体制構築などに資するものと考えています。

イーグルペイ株式会社 (2020年11月出資)

キャッシュレス決済およびペイメントサービス事業を展開する将来有望な企業です。長期経営ビジョン2030で掲げる「長大タウン構想」、また現在内閣府が掲げるスーパーシティ構想において、当社グループが持つ様々なインフラ、IT、再エネ技術に革新的なスキームやサービスを実装することで、未来のまちづくりを実現することを目指しています。イーグルペイ社との協業で、生活の場のあらゆる場面で必要となる決済を統合型のプラットフォームで結ぶことが可能となり、新たなまちづくりに対して両社で企画提案を行うなど様々な事業シナジーを生み出すことができると考えています。

株式会社エフェクト
光安代表取締役社長(当時)エアモビリティ株式会社
浅井代表取締役社長

エアモビリティ株式会社 (2021年3月出資*)

空飛ぶ自動車関連のサービス、商品、企画、製造、販売等を行う企業です。当社は、「空の移動革命に向けた官民協議会」の一員でもあり、「空飛ぶクルマ」の実現に向け、多方面で展開するエアモビリティ社と世界に先駆けた未来都市の実現を推進していく予定です。

※第三者割当による新株発行の引き受けにより出資

出典:経済産業省ウェブサイト
「都市での人の移動」

完全子会社化

株式会社エフェクト (2021年3月全株式取得)

組み込みソフトウェアやAI/IoT活用システムの自社開発を行うなど、今後の成長が期待される福岡県のIT企業です。高い技術力を持つ人財が豊富で、先端IT技術を活用し、道路交通の安全・安心や農業の生産性向上など地域課題の解決に取り組んでいます。当社グループの経営資源やノウハウをエフェクト社と共有し、各種研究開発を加速させ、新たな事業領域の創出や既存事業の拡大を推進していきます。

Information

02

持株会社化が総会で決議、着々と移行への準備中

2020年12月18日(金)開催の第53回定時株主総会で持株会社化にかかる議案が無事決議され、2021年10月1日(金)をもって当社グループは純粋持株会社体制に移行します。同日付けで新たに設立する持株会社「人・夢・技術グループ株式会社」は、当社に代わる上場企業となり、当社グループは人・夢・技術グループへ生まれ変わります。

2021年1月からは、持株会社および事業会社となる「株式会社長大」の組織体制の検討を進めています。「人・夢・技術グループ株式会社」のテクニカル上場に向けた一連の手続きの準備も開始しました。持株会社化移行に向けた手続きや作業は順調に進んでおります。

また、「人々の夢をつくるよりよい社会の創造とともに、社員一人一人の夢を実現へ」という想いを込めた「人・夢・技術グループ株式会社」のコーポレートマークを、グループ全社を対象に公募しました。現在マークのデザイン化を進めており、7月末頃には新しいコーポレートマーク、コーポレートカラーをご紹介できる予定です。

持株会社化に関する情報は、「人・夢・技術グループ株式会社」設立まで、引き続き、当社ホームページ内の特設サイト(<https://www.chodai.co.jp/notification/>)上に更新してまいります。



Information

03

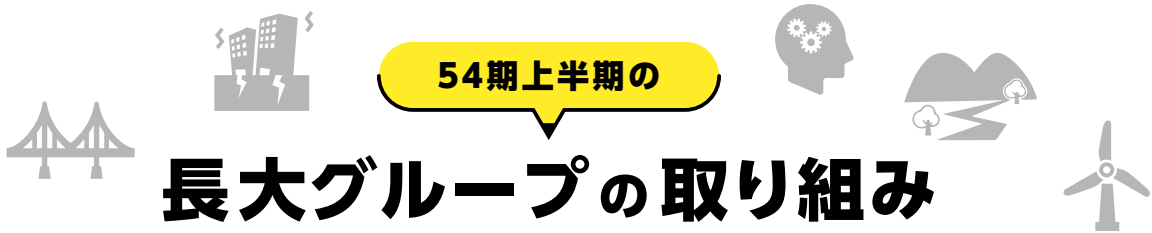
プライム市場を目指し、広報・IRを強化

当社グループは、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分再編に伴い、「プライム市場」への移行を目指しています。同市場への上場は、長期経営ビジョン2030の目標達成に向けた人財獲得や新規領域へのM&Aなどに大きく寄与すると考えています。

プライム市場を目指すにあたり、また持株会社化に向けて総合的なIRを行っていくため、2021年4月1日付けで経営企画部内に「広報・IRグループ」を設置。広報・IRを強化してまいります。その一環として、当社としては初の試みとなる機関投資家向けの中間決算説明会を6月11日(金)、日本証券アナリスト協会で開催いたします。

2021年1月28日付
日刊建設工業新聞

事業紹介



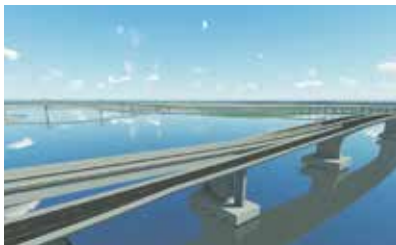
長大グループの取り組み

中期経営計画「長大グループ持続成長プラン2019」の2年目となる54期は、前期に着手した事業や初期段階だった案件が進捗するなど着実に目標達成に向かっていきます。多くの事業を展開する中、第2四半期までの主な取り組みをご紹介します。

基幹事業の拡大

国内外で国を代表するプロジェクトに参画しています。橋梁や道路等の構造分野、情報システムやITS関連、環境分野などの事業を国や自治体から数多く受注するほか、民間事業など新たな市場にも進出しています。

フィリピン国セブ島-マクタン島の海峡をまたぐ新橋梁の設計



長大を含む4社JVは、フィリピン国のセブ島とマクタン島の海峡をまたぐ



新マクタン橋の詳細設計業務を受注。長大は最大支間長210m強の鋼箱桁橋の設計等を担当することになりました。完成すれば長大箱桁橋梁では国内実績を超え、東アジアでも最大級となります。

この架橋により、増加するセブ島-マクタン島間の交通需要への対応とセブ市街地の交通渋滞の緩和が可能となり、同都市圏の社会経済の健全な発展に寄与することが期待されています。

東名高速道路の大規模更新で設計技術を駆使



東名高速道路の29橋で床版取替を中心とした大規模更新に対する設計を2018年から行っています。完成当時の設計に対して設計荷重や耐震設計等の規定が変わっているため橋体工等の補強が必要で、しかも交通規制の制約から短工期が求められ、補強量の最小化が最大の課題となっています。

長大は高度な解析等の設計技術を駆使し、安全性を担保しながら課題解決を図るなど、早期の更新完了に貢献しています。

千葉県で生活介護事業所の建築をトータルマネジメント



千葉県の特定非営利活動法人JINZEMが2021年4月、入浴、食事等の介護やリハビリテーションなどの障がい者デイサービスを提供する生活介護事業所「がらむつりー」を開所。長大は、同法人の発足時期からコンサルティング業務、建築設計および工事監理業務とトータルマネジメントを行ってきました。

施設は木造2階建てで、周辺の住宅街に調和した外部デザインと温かみのある木製品を使用した内部デザインを採用。利用者が自宅の日常的な雰囲気を感じられるよう配慮しました。

災害復旧、防災・減災対策

災害にいち早く対応することは国土開発に携わる者の使命です。被災地域の復旧・復興の支援とともに、国民の生命と財産を守るための防災・減災対策にグループ一体となって取り組んでいます。

復興のシンボル「新阿蘇大橋」の開通と斜面崩壊の復旧



2016年4月の熊本地震で落橋した阿蘇大橋の復旧工事が完了し、2021年3月7日、新阿蘇大橋が開通しました。長大が計画、設計を行ったこの国内最大規模のPC箱桁橋は、地域の期待を担った復興のシンボルとも言われています。これに先立ち2020年10月3日には、長大が道路・橋梁の設計に携わった国道57号の代替ルートである北側復旧道路も開通しました。



また、熊本地震で起きた同橋周辺の大規模な斜面崩壊も、新阿蘇大橋の全面開通に先駆けて復旧されました。基礎地盤コンサルタンツは震災時に緊急対応として全国から技術者を集め、復旧に向けた調査・設計を行いました。この斜面崩壊は「数鹿流崩れ」と命名され、震災遺構として大災害の記憶を今に伝えています。

事業紹介

東日本大震災、復興への10年の取り組み



2021年3月11日、東日本大震災から10年が経ちました。振り返ると、長大は被災した生活基盤の復興とインフラ整備に向けて被災直後に橋梁調査を開始。以後、道路の応急復旧や新たな道路・橋梁の設計のほか、復興事業を促進する三陸沿岸道路事業監理業務(事業促進PPP)や福島県道路改築事業CM業務にも参画。三陸沿岸道路をはじめ復興道路の多くの橋梁を設計し、道路整備に貢献しました。



手がけた道路・橋梁は、被災した石巻中心部と市街地を結ぶ内海橋が2020年9月に開通。観光施設の「石ノ森萬画館」がある中瀬にアクセスする西中瀬橋も供用し、東内海橋が現在建設中です。三陸沿岸道路も80%超が開通しています。

手がけた道路・橋梁は、被災した石巻中心部と市街地を結ぶ内海橋が2020年9月に開通。観光施設の「石ノ森萬画館」がある中瀬にアクセスする西中瀬橋も供用し、東内海橋が現在建設中です。三陸沿岸道路も80%超が開通しています。

福島県沖地震災害で調査を効率化するアプリを開発



登録したデータはPCで編集可能



タブレットまたはスマートフォンを使用

2021年2月13日、福島県沖を震源とする地震が発生し、のり面崩壊で常磐自動車道が通行止めになるなどの被害が出ました。

基礎地盤コンサルタンツは以前から、震災時に自主的に調査報告書を作成・配布していますが、今回はスマートフォンで写真、コメント、位置情報を直接収集し、ウェブ上に集約して表示できるGISアプリを自社開発。現地調査により時々刻々と更新される情報を本部でリアルタイムに確認し、調査を指揮しました。災害調査を効率化するツールとして実用化を目指します。

環境／新エネルギー

持続可能な社会の実現に向け、環境調査をはじめ最新の技術と知見を結集した多様な環境ビジネスや、地球規模で導入が叫ばれる再生可能エネルギーなどの新エネルギー事業に果敢にチャレンジしています。

山梨県南部町のバイオマス発電所が竣工



53期第2四半期の事業報告書でご紹介した南部町バイオマス発電所が2021年3月に竣工。4月の完了検査と試験運転を経て、5月に商業運転を開始しました。同発電所は、山梨県南部町と株式会社南部町バイオマスエナジーが行う「公民連携木質バイオマスガス化発電事業」の核となる設備で、豊かな森林資源を有する南部町および近隣地域から間伐材由来の木質バイオマス資源を調達して発電事業を行います。

今後は、売電収益を再投資して地域振興に活用。環境保全と安定した運営を両立させ、カーボンゼロに資する持続可能な「強い地域社会の礎」を目指します。

釧路湿原の自然再生事業



釧路湿原では、上流部の農耕地開発などによる土砂の流入で面積の減少や植生の変化が起きており、現在、自然再生に向け2つの事業が行われています。

一つは、直線化された河道を以前の蛇行河川に戻し土砂流入量の軽減等を図る旧川復元事業で、長大は河川水位や濁度等の各種観測やデータ解析により出水時の土砂流入量を算出し、旧川復元の効果を検証しました。同時に

自然環境調査も行い、事業による環境影響評価と必要な環境保全措置を検討しました。

もう一つは、土砂堆積を減らすための土砂調整地の整備で、データ解析や土砂堆積状況調査により出水時の土砂調整地の土砂捕捉量を算出。その効果を検証しました。

名古屋の運河再生事業で沿岸の樹木活用促進に貢献

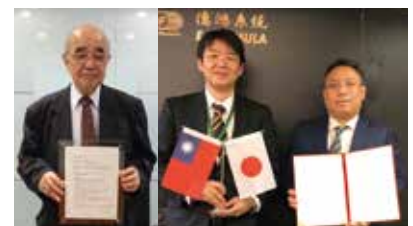


名古屋市中心部と名古屋港を結ぶ中川運河は、かつて「東洋一の大運河」と呼ばれ地域経済の発展に大きく貢献しました。しかし近年、水運物流が減少してきたことから、名古屋市は2012年に同運河の再生計画を策定。運河沿いに現存する樹木を活用しながら、商業施設等の誘導によるにぎわいのある空間、運河特有の味わいのある景観の創出に取り組んでいます。

長大は現存樹木の種類や状況を調査し、今後の整備内容を具体化するための基礎資料をとりまとめ中川運河再生事業に貢献しました。

※写真は「中川運河再生計画概要版」(平成24年10月:名古屋市・名古屋港管理組合)から一部引用

台湾の太陽光発電事業に進出コンサル業務も視野に



写真右がe-Formula社のピーター会長

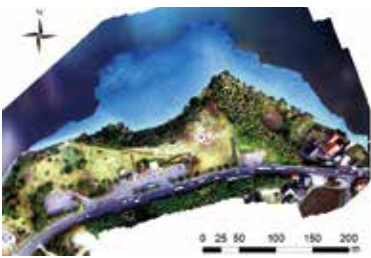
長大は台北に本社を置くe-Formula社と、台湾の再生可能エネルギー政策の中でも特に利用が拡大している太陽光発電事業に共同で取り組むことで合意。2021年3月12日にオンラインで開催した調印式で覚書を締結しました。調印式には、長大の永治社長、e-Formula社のピーター会長、フランクCEOらが出席。現在の太陽光発電プロジェクトの進捗や新たに設立する台湾長大顧問有限公司の準備状況、今後の方針などについて確認しました(同社は4月23日設立)。

今回の協働を通じて、台湾でのコンサルティング業務への展開を進めていきます。

IT化の推進

国土交通省が提唱するi-Constructionの整備に業界をリードして取り組むほか、ICT、ビッグデータ、AIなどを活用した事業を展開。ITの高度化や新事業の創出に向けてイノベーションを進めています。

宍道湖の環境復元事業でドローンによる深淺測量



島根県の宍道湖で行われている環境復元事業の効果を検証するため、ドローン(UAV)と最新のITを組み合わせ、簡易に水面下の凹凸や微地形を把握する測量を山口大学と協働で実施しました。これまでの横断測量は精度は高いもののコストが高いため、より簡易な把握手法が求められていました。

今回、ドローンで空撮した複数枚の写真から3次元形状とカメラ位置を同時に復元するUAV-SfM測量により、横断測量と比べて±1cm程度の高い精度を確保できました。今後、処理技術が向上し測量精度が上がれば、使用機会が増えるものと期待されます。

福島県浜通り地域の新しいモビリティを活用したまちづくり



福島県浜通り地域の浪江町、双葉町、南相馬市の3自治体と長大を含む8企業は、地域住民とともにまちを創り上げていく連携協定を締結。各企業の保有資源や先進技術、ノウハウを活かしながら、東日本大震災からの復興、夢と希望のある未来のまちづくりを目指します。

長大は、各自治体の復興、特に住民の

方々の帰還が進むよう、自動運転技術やMaaS*等の最新技術の導入、新たなモビリティに応じた道路のあり方などを検討します。また、低炭素化に向けた発電設備の導入計画やIT等を活用したコミュニティの活性化を提案。地産地消や雇用創出を促し、活力のあるまちづくりを目指します。

横浜市郊外の「地域交通課題解決に向けた交通システム実証実験」に参画



長大グループはMaaS*等を見据え、順風路のオンデマンド交通システムなど新たなモビリティを活用した持続的に運用可能な地域交通のあり方を検討・提案しています。

その一環として横浜市郊外、富岡地区の「地域交通課題解決に向けた交通システム実証実験」に参画。路線バスの運行が難しく最寄りバス停までの移動に不便な地域で、いかに住民の快適な移動を支援するかを検証しました。地域に即した移動サービスを提供するため、こうした実証を重ねています。

※MaaS: Mobility as a Service の略。シームレスな移動を目指す新たな交通・移動に関する概念

まちづくり、地域創生

地方の過疎化・高齢化が進む中、地域公共交通の活性化や良質な観光資源の再整備、運営手法の提案、PPP/PFIの活用などを通じて、地域の再生・活性化に取り組んでいます。

沖縄県与那国町と台湾を結ぶ高速船の事業化支援



沖縄県与那国町では、町と台湾(花蓮市)を結ぶ高速船の定期運行化に向け、社会実

験を行う準備を進めています。長大は与那国町を支援し、国際航路事業の検討、国境を越える手続きや社会実験に使用する高速船の調達等の準備のほか、高速船ツアーの検討、観光ニーズ調査などを行います。まずはコロナ収束後の社会実験の開始に備え、高速船の用意や高速船ツアーの募集などを支援し、地域の活性化に大きく貢献する予定です。

豊橋市の斎場PFI事業で施設が完成、運営業務へ



愛知県豊橋市の新たな斎場が2021年3月に完成し、4月から供用を開始しました。

本事業は施設の老朽化に伴い新斎場を整備運営するPFI事業で、長大は特別目的会社(SPC)の一員として今後20年の運営期間中、SPCの管理運営、コンソーシアム各社の業務履行状況のモニタリング、豊橋市や金融機関等との各種調整などを実施し、地域の活性化に向けたマネジメントを行っていきます。

別府市のグランピング施設が完成 PFI事業拡張へ



53期末の事業報告書で紹介した大分県別府市の「鉄輪地獄地帯公園Park-PFI」によるグランピング施設が、2021年4月27日にオープンしました。長大は特別目的会社(SPC)の一員として今後20年近く施設運営を行います。

本事業は、利用者が支払う料金で運営する独立採算型のPFI事業ですが、給食センターや斎場など地方公共団体から支払いを受けるサービス購入型のPFI事業を手がけてきた実績を活かし、SPCの運営管理や事業全体マネジメントを行っていきます。また、地元企業やグランピングの事業者と連携し、安定的な集客とサービス向上を図り、地域の活性化に貢献します。

会社情報 (2021年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社 長大
本社	
経営センター	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
技術センター	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
災害対策センター	茨城県つくば市東平塚730番地
資本金	31億750万円
設立	1968年2月21日
売上高(20年9月期)	単体:171億6,800万円 連結:309億5,400万円
従業員数	単体:796名、連結:1,573名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(9624)
主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、 常陽銀行、りそな銀行
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行

資格取得者

博士	14名
技術士	321名
総合技術監理部門、建設部門、環境部門、上下水道部門、 情報工学部門、応用理学部門、電気電子部門	
RCCM(シビル コンサルティング マネージャ)	79名
一級建築士	24名
PMP(プロジェクト マネジメント プロフェッショナル)	2名
VEL(バリュー エンジニアリング リーダー)	12名
一級土木施工管理技士	74名
高度情報処理技術者	5名
測量士	45名
環境計量士	7名
道路橋点検士	70名
土木鋼構造診断士	5名
コンクリート診断士	20名

事業所

本社	事務所	営業所
経営センター	北東北事務所	秋田営業所
技術センター	福島事務所	群馬営業所
災害対策センター	千葉事務所	江東営業所
	北陸事務所	相模原営業所
総合研究所	金沢事務所	岐阜営業所
	山梨事務所	三重営業所
支社	静岡事務所	滋賀営業所
札幌支社	奈良事務所	鳥取営業所
仙台支社	和歌山事務所	島根営業所
東京支社	岡山事務所	宮崎営業所
上野オフィス	山口事務所	
名古屋支社	徳島事務所	海外拠点
大阪支社	松山事務所	ハノイ事務所
広島支社	高知事務所	マニラ事務所
高松支社	長崎事務所	ジャカルタ事務所
福岡支社	南九州事務所	パプアニューギニア事務所
		イスタンブール連絡事務所
支店		
つくば支店		
北関東支店		
南関東支店		
神戸支店		
沖縄支店		

役員

代表取締役社長	永治 泰司	取締役	大野 浩伸
取締役	井戸 昭典	社外取締役	田邊 章
取締役	野本 昌弘	社外取締役	平野 實
取締役	加藤 雅彦	常勤監査役	西村 秀和
取締役	吉本 雅彦	社外監査役	二宮 麻里子
取締役	行田 茂	社外監査役	横山 正英
取締役	塩釜 浩之		

登録

建設コンサルタント

国土交通大臣登録 建31第611号

測量業者

国土交通大臣登録 第(12)5362号

地質調査業者

国土交通大臣登録 質29第1042号

一級建築士事務所

東京都知事登録 第37373号
神奈川県知事登録 第16953号
埼玉県知事登録 (1) 第11451号
北海道知事登録 (石) 第6253号
大阪府知事登録 (口) 第24821号

計量証明事業者

茨城県知事登録 音圧レベル第15号
茨城県知事登録 濃度(大気中、水又は土壌中)第27号
茨城県知事登録 振動加速度レベル第4号

〔マネジメントシステム評価センター登録〕

JISQ9001:2015 認証 登録番号 MSA-QS-6
JISQ14001:2015 認証 登録番号 MSA-ES-1
JISQ27001:2014 認証(情報システム部門および広島支社) 登録番号 MSA-IS-32
JISQ55001:2017 認証(アセットマネジメント推進部) 登録番号 MSA-AS-4

〔NETIS登録〕

型丸 登録番号 KT-110076-VE

グループ会社

主要連結子会社

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

東京都江東区亀戸一丁目5番7号 錦糸町プライムタワー12階

TEL.03-6861-8800 <https://www.kiso.co.jp/>

代表取締役社長 柳浦 良行 売上高 129億6百万円
資本金 1億円 (2020年9月期)
設立 1953年8月28日 従業員数 586名

株式会社長大テック

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号

TEL.03-3639-3411 <https://www.chodai-tec.co.jp/>

代表取締役社長 松本 成敦 売上高 10億84百万円
資本金 1,000万円 (2020年9月期)
設立 2002年11月12日 従業員数 114名

順風路株式会社

東京都豊島区東池袋五丁目44番15号 東信東池袋ビル1階

TEL.03-6271-6061 <http://www.jpz.co.jp/>

代表取締役社長 吉富 広三 売上高 2億17百万円
資本金 1,000万円 (2020年9月期)
設立 2006年12月12日 従業員数 12名

株式会社エフェクト

福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号 博多サンシティビル5階

TEL.092-409-1723 <http://www.effect-effect.com/>

代表取締役社長 奥石 洋 売上高 2億42百万円
資本金 1,000万円 (2020年9月期)
設立 2012年4月23日 従業員数 33名

国内

株式会社南部町バイオマスエナジー
株式会社長大キャピタル・マネジメント

海外

KISO-JIBAN SINGAPORE PTE.LTD.
KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.BHD.
CHODAI KOREA CO.,LTD.
CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO.,LTD.
PT.WIRATMAN CHODAI INDONESIA
CHODAI PHILIPPINES CORPORATION